



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社
コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,740	16.2	671	△17.0	1,017	△22.6	703	△39.2
26年3月期	25,596	9.9	809	418.6	1,314	292.2	1,157	475.1

(注) 包括利益 27年3月期 666百万円 (△36.8%) 26年3月期 1,054百万円 (679.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.33	—	21.5	5.0	2.3
26年3月期	82.81	—	48.0	7.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 579百万円 26年3月期 △372百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,990	3,781	17.2	258.11
26年3月期	19,449	3,117	15.1	210.38

(参考) 自己資本 27年3月期 3,606百万円 26年3月期 2,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,636	△252	△920	2,093
26年3月期	868	△123	△1,356	1,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	9.9	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	12.5	350	△4.1	300	689.5	250	—	17.89
通期	30,000	0.9	800	19.2	700	△31.2	550	△21.8	39.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 23ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,976,000 株	26年3月期	13,976,000 株
27年3月期	1,382 株	26年3月期	1,382 株
27年3月期	13,974,618 株	26年3月期	13,974,618 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,461	10.3	156	△5.9	415	21.0	184	98.2
26年3月期	11,298	△1.0	166	△25.2	343	△31.2	92	△75.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.17	—
26年3月期	6.64	—

(注) 1. 従来、「営業外収益」の「経営指導料」に含めて表示しておりました「ロイヤリティ収入」につきましては、27年3月期より「売上高」に含めて表示しております。26年3月期においては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	12,003	39.1	4,689	39.1	335.60			
26年3月期	14,020	32.0	4,486	32.0	321.06			

(参考) 自己資本 27年3月期 4,689百万円 26年3月期 4,486百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法)
- ・当社は、平成27年5月28日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は拡大し、欧州でも景気回復傾向が継続いたしました。また、中国もテンポは緩やかになったものの、一定の経済成長を維持いたしました。しかしながら、その他新興国の景気低迷、ギリシャの債務問題の再燃や経済制裁が続くロシア経済の悪化、欧州や中東の一部地域の政情不安等、世界経済全体に悪影響を及ぼすリスクも存在し不安要素を払拭できないまま推移いたしました。

わが国経済におきましては、消費増税の影響による個人消費の減少や円安に伴う輸入物価上昇等の懸念材料はあるものの、政府や日銀による金融・財政政策等が景気回復を下支えし、輸出環境の改善等を背景にした企業業績の回復等により国内株式市場が上昇するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、エレクトロニクス産業の発展に伴い市場全体は拡大傾向にあります。今後も国内外競合メーカーとの激しい競争が展開されることが予想されます。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連、社会インフラ・環境分野をはじめとした電子応用関連を中心に受注確保に努めました。また基板関連付帯費の売り上げ拡大にも積極的に取り組みました。海外営業では北米向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連の受注が増加し、ホームアプライアンス関連、電子応用関連もそれぞれ好調に推移いたしました。また、海外事業の更なる発展のため東南アジアでの市場を開拓すべく、タイのバンコクに現地販売会社を平成27年3月に設立いたしました。

生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指し製造力強化活動を継続展開したほか、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化と更なる品質の向上に注力いたしました。また、平成26年11月に販売を開始した新透明基板SPET-αは大学との共同でウェアラブルテクノロジー等の新市場への参入を図り、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の当社独自製品につきましても受注拡大に取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）の高速化と検査装置の更なる進化に取り組んだ結果、業界で最も速い検査スピードを達成し、年間最高販売台数を更新いたしました。また、ソリューションビジネス商品群におきましては、プリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できたほか、EAグリッパー（電気接着方式の基板搬送装置）・TREMY（半自動拡大観察システム）・Countedge（基板カウンター）といった新商品を市場に投入し、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、上述の内容に好調な海外事業に円安効果加わったこともあり29,740百万円となり、前連結会計年度に比べ4,143百万円（16.2%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの製品仕入高の増加や一時金の支給増加等による人件費の増加等により671百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ137百万円（△17.0%）の減益となりました。

経常損益につきましては、借入金の返済による支払利息の減少や、中国にある持分法適用会社の業績改善があったものの営業利益が減益となったこと及び海外子会社に対してグループ間で実行している設備投資及び運転資金の貸付に対して発生した為替差益が減少したこと等により1,017百万円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ297百万円（△22.6%）の減益となりました。

当期純損益につきましては、経常利益が減益となったことや税金費用の増加等により703百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ453百万円（△39.2%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

また、当連結会計年度より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連を中心に営業活動を行い、特に海外での受注が好調に推移した結果、売上高は28,461百万円となり前連結会計年度に比べ3,835百万円(15.6%)の増収となりました。損益面につきましては、売上高は増収となったものの販売費及び一般管理費の増加等により522百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ100百万円(△16.1%)の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)が中国を中心に好調に推移し過去最高の販売台数となったことや、ソリューションビジネスの商品群につきましてもプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できた結果、売上高は1,191百万円となり、前連結会計年度に比べ285百万円(31.6%)の増収となりました。損益面につきましては、売上高が増収となったことにより150百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ22百万円(17.8%)の増益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、先進国経済はアメリカ景気が牽引役となり相応に成長する期待がある一方、一部地域の政情不安や中国の成長鈍化、その他新興国の景気が勢いを欠く状況下にあるなど、世界経済全体では一定の経済成長は期待できるものの依然景気下振れリスクが存在しております。

日本経済におきましては、政府が打ち出す経済対策効果や海外景気の持ち直しを背景に輸出の増加が景気を下支えて企業業績が回復するなど、回復基調で推移しているものの、消費増税後は内需が低迷しており、本格的な回復には依然道半ばであります。また電力や資源価格の高騰等の収益圧迫要因や近隣諸国との関係改善が進んでいないなど、楽観できない状況が続くことが予想されます。

プリント配線板業界におきましては、エレクトロニクス産業の発展に伴い世界市場で見ると堅調に推移しており、今後も一定の成長が見込まれるものの海外生産比率が年々高まるにつれ国内競合メーカーのみならず、海外勢との競争が益々激しくなっております。

このような状況のなか、当社グループは常に経済情勢及び市場動向に注意を払いながら、グローバル事業体制の強化と新商品開発及び検査機・ソリューション事業の拡充戦略を積極的に進めるとともに、引き続き原価力及び品質・サービスの向上、リードタイムの短縮等、お客様を起点とした取り組みで企業競争力の強化を図り、国内外での安定した収益体制の構築と経営品質並びに企業価値の向上に努めてまいります。

売上高	30,000百万円
営業利益	800百万円
経常利益	700百万円
当期純利益	550百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、20,990百万円（前連結会計年度末比1,540百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が11,096百万円（前連結会計年度末比1,443百万円増）、固定資産が9,893百万円（前連結会計年度末比97百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、その他は292百万円減少しましたが、現金及び預金は640百万円、受取手形及び売掛金が750百万円、製品が219百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産は円安による換算差等により394百万円増加しましたが、投資その他の資産は投資有価証券は増加したものの、繰延税金資産やその他が減少した結果、313百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、17,208百万円（前連結会計年度末比877百万円増加）となりました。その内訳は、流動負債が12,591百万円（前連結会計年度末比1,446百万円増）、固定負債が4,616百万円（前連結会計年度末比569百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が793百万円、短期借入金が270百万円、その他が251百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、リース債務は129百万円増加しましたが、返済の実施により長期借入金が684百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、3,781百万円（前連結会計年度末比663百万円増加）となりました。主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が700百万円増加したことなどによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2,093百万円となり、前連結会計年度末と比べて640百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,636百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて768百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が122百万円減益となりましたが、未払消費税等の増減額が921百万円増加となったことや、非資金項目である為替差益が468百万円増加したことにより、資金獲得が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは252百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて129百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が142百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは920百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて436百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では短期借入金の純増減額が633百万円増加したことや、セールス・アンド・リースバックによる収入が209百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	9.0	9.5	10.6	15.1	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.6	8.6	8.7	19.9	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	15.9	6.1	11.8	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.4	5.5	2.9	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に企業体質強化のための内部留保を勧奨し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当期におきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勧奨しましたところ、全社をあげて業績の回復に努めてまいりました結果、概ね配当の体制が整ったとの判断に至り、これまでの皆様方のご支援にお応えするため1株当たり5円の期末配当を復配させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、将来の事業展開に役立てることとしております。

次期の配当につきましては、1株当たり5円（期末配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによつて、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社グループは国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、またグループ間で海外子会社に対し貸付けを行っていることから、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により影響を受けております。今後も引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。また、近年においては環境等に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しております。また連結子会社は取引銀行3行とタームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

⑫ 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社グループが保有する資産等について減損損失を計上する可能性があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があります、また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社（科恵白井電路有限公司）で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び業務請負を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社では白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

B 検査機・ソリューション事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ペアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

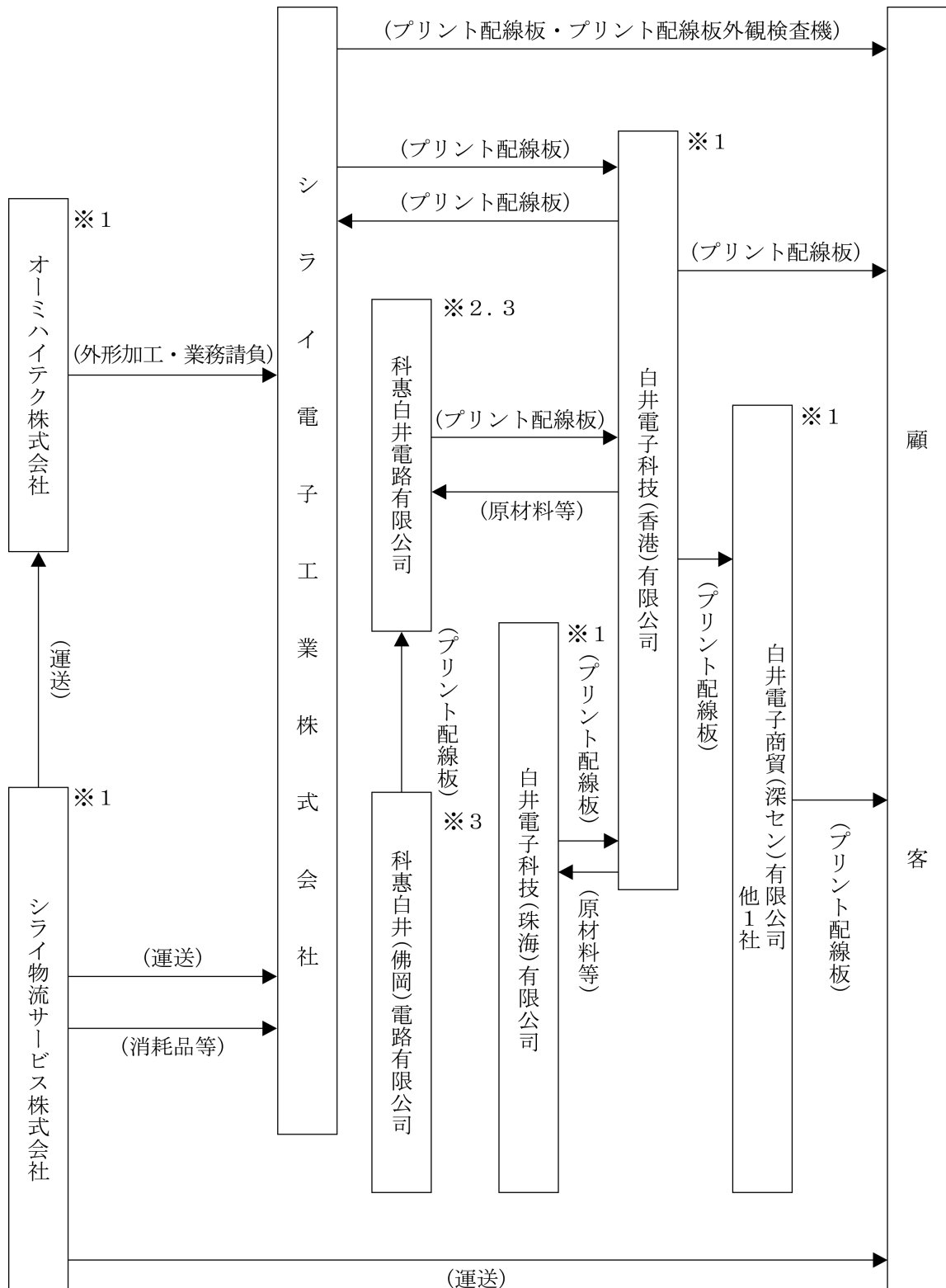
当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

なお、当連結会計年度より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。

C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結対象会社

※2 持分法適用会社

※3 科恵白井(佛岡)電路有限公司は、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社であります。

なお、科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3. 6	香港九龍	82,676,123 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理をしており ます。 役員の兼任 2名 事務所賃貸、資金援助
オーミハイテック株式会社 (注) 4	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注及び業務請負を しております。 資金援助 役員の兼任 3名 出向契約による出向及び出 向受入
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	230,000,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
(持分法適用関連会社)					
科惠白井電路有限公司 (注) 5	香港新界沙田	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 持分法適用会社である科惠白井電路有限公司の100%製造子会社の科惠白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。

6 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,970百万円
	(2) 経常利益	574百万円
	(3) 当期純利益	545百万円
	(4) 純資産額	1,621百万円
	(5) 総資産額	10,595百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりが志をもって努力することで自らを高め、その力を結集して、はるかな未来を拓き、社会とお客様に貢献し、会社の繁栄と個々の生活の向上を目指そう。」を経営理念とし、次の4つの経営基本方針を掲げ経営活動を進めております。

- ・お客様本位の経営

すべての企業活動を、お客様への価値提供ができていくかという観点で捉える。

- ・独自能力を追求する経営

他社とは異なる見方・考え方・方法で、独自能力を形成し発揮する。

- ・人間性を尊重し社員を重視する経営

社員の独創性と知的創造により、企業目標の達成と自己実現を図る。

- ・社会的責任を果たし信頼を得る経営

社会に貢献し、調和していくことで、企業の存在価値を高める。

これらの経営基本方針のもと「両面・多層プリント配線板」の製造・販売を主力事業として国内外に営業・生産拠点を配置し、また関連する事業としてプリント配線板の外観検査機の開発・販売活動を行なうなど、自社の成長・発展だけでなく業界の発展やより広く社会に貢献するための諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、これらのビジネスモデルの有効活用と進化で、お客様へ「独自性のある優れた製品とサービス」の提供を行い、企業競争力の強化・収益性の改善を図るとともに、つねに経営の原点を「人」におき、社会から信頼されるバランスのとれた経営活動の実践と持続的な成長を目指し、取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的経営を重視し、事業活動の維持・発展に必要な収益を確保することを経営の重要課題と考えており、その経営指標として本業での収益性を示す売上高営業利益率を重視しております。売上高営業利益率につきましては、5%以上を確保することを目標とし、その達成に向けた収益力の改善に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済全体は先進国が先導役となり緩やかな回復基調を辿っておりますが、一部地域の政情不安や新興国経済の動向等により一気に情勢が一変する可能性をはらんでおります。当社の所属するプリント配線板業界におきましては、国内外での競争が一段と激化しており、厳しい経営環境の中、企業各社の優勝劣敗が一段と明確になることが予想されます。

このような状況のなか、当社は事業環境の変化に適応できる徹底した経営改革の取り組みを進めるとともに、「独自性のある、優れた製品とサービスの提供」を経営の基本ビジョンとして、当社グループの強みであるグローバルな事業ネットワークを更に強化し、既存分野の競争力強化と新たな市場開拓・顧客創造を進め、収益性の向上と事業展開の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年の世界経済は、米国は拡大基調で推移し、欧州や中国におきましても緩やかながらも一定の成長を維持いたしました。しかしながら、新興諸国は総じて伸び悩んでおり、世界経済全体では力強さを欠いた状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、政府や日銀による経済・金融政策が景気を下支えし、輸出企業を中心に業績が回復いたしました。一方、消費増税の影響により個人消費の拡大は思うように進まず、円安により輸入物価が上昇するなど、景気下振れリスクを抱えたままの状況で推移いたしました。

今後の世界経済は、一部地域の政情不安や新興国経済の動向等により一気に情勢が一変する可能性をはらんでいるものの中国経済は一定の成長を維持することが見込まれ、一部のASEAN諸国には製造業の集積が進んでおり、今後の更なる発展が期待されます。依然予断は許さないものの、先進国が中心となり市場環境は緩やかな回復が続くことが予想されます。

また、日本経済は消費増税後、個人消費の減少がGDPを押し下げ、一部では景気停滞感が見られましたが、増税に伴う悪影響が一巡した後は再び持ち直し、緩やかな回復軌道を迎えるものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、電子機器製品における製品ライフサイクルの短縮化、海外生産移転の流れや価格下落が進むなか、国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業、生産体制を強化してまいります。また、経営活動の効率化を推進し、強固な企業体質の構築に向けた取り組みを継続してまいります。

まず、プリント配線板事業における販売先につきましては、これまでのカーエレクトロニクス関連・ホームアプライアンス関連・電子応用関連・通信事務機器関連・アミューズメント関連・デジタル家電関連に、環境・社会インフラ関連にも着目した幅広い分野で、特定の業種・顧客分野に偏ることなく、国内外で両面・多層プリント配線板を供給できる体制づくりを展開しており、今後もお客様の多様なニーズに対応できる、グローバルな営業・生産体制を更に強化することで、一層の市場及び受注拡大を目指してまいります。

具体的には、付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産体制の強化等、国内外でのプリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

また、検査機・ソリューション事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充や新商品の開発を進めてまいります。

今後も国内外のグループ各社が連携をとった販売・生産・管理体制の強化と業務改革の取り組みを加速し、経営目標の達成を図るとともに収益力の向上と財務体質の改善に努め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRS任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852	2,493
受取手形及び売掛金	4,909	5,660
製品	1,228	1,447
仕掛品	479	559
原材料及び貯蔵品	396	430
繰延税金資産	129	117
その他	687	395
貸倒引当金	△32	△8
流動資産合計	9,652	11,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,761	※2 3,908
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,052	※2 2,175
土地	※2 1,561	※2 1,514
リース資産（純額）	387	548
建設仮勘定	10	1
その他（純額）	※2 223	※2 242
有形固定資産合計	※1 7,997	※1 8,391
無形固定資産		
	※2 234	※2 250
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 506	※3 607
繰延税金資産	692	525
その他	379	131
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	1,564	1,251
固定資産合計	9,796	9,893
資産合計	19,449	20,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,398	5,191
短期借入金	※2 4,064	※2 4,335
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 1,740	※2, ※5 1,792
リース債務	83	115
未払法人税等	35	39
賞与引当金	204	246
その他	619	871
流動負債合計	11,145	12,591
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 4,196	※2, ※5 3,511
リース債務	160	289
繰延税金負債	—	1
退職給付に係る負債	605	611
資産除去債務	136	140
その他	87	62
固定負債合計	5,186	4,616
負債合計	16,331	17,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	411	1,111
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,249	3,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	39
為替換算調整勘定	△329	△371
退職給付に係る調整累計額	2	△10
その他の包括利益累計額合計	△309	△342
少数株主持分	177	174
純資産合計	3,117	3,781
負債純資産合計	19,449	20,990

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,596	29,740
売上原価	※1 21,508	※1 25,281
売上総利益	4,088	4,458
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,279	※2, ※3 3,787
営業利益	809	671
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	0	1
仕入割引	2	3
持分法による投資利益	—	7
為替差益	1,100	579
その他	102	49
営業外収益合計	1,207	648
営業外費用		
支払利息	296	282
持分法による投資損失	372	—
シンジケートローン手数料	4	4
その他	27	15
営業外費用合計	701	302
経常利益	1,314	1,017
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 8	※5 9
減損損失	※6 86	※6 49
設備移設費用	10	—
製品不良関連損失	10	—
希望退職関連費用	117	—
特別損失合計	233	59
税金等調整前当期純利益	1,081	959
法人税、住民税及び事業税	92	97
法人税等調整額	△170	161
法人税等合計	△78	259
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	699
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△3
当期純利益	1,157	703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△3
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	22
為替換算調整勘定	△152	△35
退職給付に係る調整額	—	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△5
その他の包括利益合計	※7 △105	※7 △33
包括利益	1,054	666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051	670
少数株主に係る包括利益	3	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	△745	△0	2,092
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	△745	△0	2,092
当期変動額					
当期純利益			1,157		1,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,157	—	1,157
当期末残高	1,361	1,476	411	△0	3,249

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1	△205	—	△206	174	2,060
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	△205	—	△206	174	2,060
当期変動額						
当期純利益						1,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△124	2	△102	3	△99
当期変動額合計	18	△124	2	△102	3	1,057
当期末残高	17	△329	2	△309	177	3,117

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	411	△0	3,249
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	408	△0	3,246
当期変動額					
当期純利益			703		703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	703	—	703
当期末残高	1,361	1,476	1,111	△0	3,949

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	△329	2	△309	177	3,117
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	△329	2	△309	177	3,114
当期変動額						
当期純利益						703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△41	△13	△33	△3	△36
当期変動額合計	22	△41	△13	△33	△3	666
当期末残高	39	△371	△10	△342	174	3,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,081	959
減価償却費	910	995
減損損失	86	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△29
受取利息及び受取配当金	△1	△8
支払利息	296	282
為替差損益 (△は益)	△1,173	△704
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産廃棄損	8	9
持分法による投資損益 (△は益)	372	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△471	△229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△184
仕入債務の増減額 (△は減少)	638	304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△447	473
その他	△65	68
小計	1,312	2,005
利息及び配当金の受取額	1	8
利息の支払額	△296	△281
法人税等の支払額	△149	△104
法人税等の還付額	0	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△379	△513
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△9	△17
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	267	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△765	△132
長期借入れによる収入	1,155	2,973
長期借入金の返済による支出	△1,858	△3,654
セール・アンド・リースバックによる収入	209	—
リース債務の返済による支出	△97	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353	640
現金及び現金同等物の期首残高	1,806	1,452
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,452	※ 2,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 6社
- 白井電子科技(香港)有限公司
 - 白井電子科技(珠海)有限公司
 - 白井電子商貿(上海)有限公司
 - 白井電子商貿(深セン)有限公司
 - シライ物流サービス株式会社
 - オーミハイテク株式会社

- ロ 非連結子会社の数
- 該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法を適用した関連会社数 1社
- 会社等の名称
- 科恵白井電路有限公司
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等
- 該当事項はありません。
- ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
- その他有価証券
 - (イ)時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ)時価のないもの
 - 総平均法による原価法
- ロ たな卸資産
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 主として総平均法による原価法
 - (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	3～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

(イ)当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)在外連結子会社

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4百万円増加し、利益剰余金が2百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	9,519百万円	10,205百万円

※2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,613百万円	3,764百万円
機械装置及び運搬具	948百万円	1,297百万円
土地	1,544百万円	1,498百万円
有形固定資産その他	5百万円	2百万円
無形固定資産	141百万円	155百万円
計	6,253百万円	6,719百万円

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,955百万円	3,201百万円
1年内返済予定の長期借入金	672百万円	1,187百万円
長期借入金	2,127百万円	2,037百万円
計	4,755百万円	6,426百万円

※3 関連会社に対する投資

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	423百万円	486百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	57百万円	280百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	一百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち1,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち240百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<p>(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>
<p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>
<p>(3) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち379百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち1,135百万円(9,429千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(3) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち379百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち1,135百万円(9,429千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p>
<p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>
<p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	21百万円	42百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,082百万円	1,186百万円
賞与引当金繰入額	66百万円	78百万円
退職給付費用	53百万円	54百万円
運賃及び荷造費	337百万円	434百万円
支払手数料	345百万円	434百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	116百万円	111百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品等)	3百万円	7百万円
計	8百万円	9百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
鶴ヶ島倉庫(埼玉県鶴ヶ島市)	土地、建物及び構築物等	倉庫

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎としております。ただし遊休資産については、物件のそれぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において鶴ヶ島倉庫が遊休資産となったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地39百万円、建物及び構築物46百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額とし、路線価等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
鶴ヶ島倉庫(埼玉県鶴ヶ島市)	土地	売却予定資産
その他	土地、建物及びその他	遊休資産

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎としております。ただし遊休資産については、物件のそれぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その他、遊休資産減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地46百万円、建物2百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額とし、売却予定価額等により評価しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29百万円	31百万円
組替調整額	— 百万円	— 百万円
税効果調整前	29百万円	31百万円
税効果額	△10百万円	△9百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円	22百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△152百万円	△35百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 百万円	△22百万円
組替調整額	— 百万円	2百万円
税効果調整前	— 百万円	△20百万円
税効果額	— 百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	— 百万円	△13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28百万円	△5百万円
その他の包括利益合計	△105百万円	△33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,852百万円	2,493百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400百万円	△400百万円
現金及び現金同等物	1,452百万円	2,093百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機等の開発・販売及び保守サービスを行っております。

当連結会計年度より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。また、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント損益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリント配線板事業」セグメントにおいて、鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その他、遊休資産減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地46百万円、建物2百万円及びその他1百万円であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,625	889	25,514	81	25,596	—	25,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	16	435	451	△451	—
計	24,625	905	25,531	516	26,047	△451	25,596
セグメント利益	623	127	750	2	753	56	809
その他の項目 減価償却費	920	1	921	10	931	△21	910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額56百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,461	1,184	29,645	94	29,740	—	29,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	7	233	241	△241	—
計	28,461	1,191	29,652	328	29,981	△241	29,740
セグメント利益 又は損失(△)	522	150	672	△27	645	25	671
その他の項目 減価償却費	1,000	1	1,002	10	1,012	△17	995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	24,625	889	81	25,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
11,798	11,308	2,489	25,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,938	5,059	7,997

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,461	1,184	94	29,740

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
12,004	14,067	3,668	29,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,914	5,476	8,391

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
減損損失	86	—	—	86

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
減損損失	49	—	—	49

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	210円38銭	258円11銭
1株当たり当期純利益金額	82円81銭	50円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,157	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,157	703
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,117	3,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	177	174
(うち少数株主持分(百万円))	(177)	(174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,939	3,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747	771
受取手形	458	272
売掛金	1,956	2,343
製品	583	672
仕掛品	242	248
原材料及び貯蔵品	160	177
前払費用	43	35
繰延税金資産	64	65
関係会社短期貸付金	1,803	1,402
その他	79	114
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	6,142	6,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	781	710
構築物	43	45
機械及び装置	75	79
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	98	110
土地	1,454	1,407
リース資産	19	120
有形固定資産合計	2,473	2,474
無形固定資産		
ソフトウェア	13	9
その他	11	11
無形固定資産合計	25	20
投資その他の資産		
投資有価証券	83	121
関係会社株式	1,615	1,615
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,958	1,106
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	11	12
繰延税金資産	643	485
投資不動産	12	12
その他	67	61
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	5,379	3,403
固定資産合計	7,878	5,898
資産合計	14,020	12,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,318	1,294
買掛金	599	639
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	1,575	1,109
1年内返済予定の関係会社長期借入金	6	—
リース債務	10	27
未払金	166	170
未払費用	109	117
未払法人税等	9	17
前受金	10	66
預り金	34	35
賞与引当金	136	143
その他	11	82
流動負債合計	4,888	4,604
固定負債		
長期借入金	3,889	1,883
関係会社長期借入金	8	—
リース債務	10	92
退職給付引当金	555	535
資産除去債務	136	137
長期未払金	45	59
固定負債合計	4,645	2,708
負債合計	9,533	7,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,185	1,366
利益剰余金合計	1,631	1,812
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,469	4,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	39
評価・換算差額等合計	17	39
純資産合計	4,486	4,689
負債純資産合計	14,020	12,003

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,298	12,461
売上原価	9,468	10,341
売上総利益	1,829	2,120
販売費及び一般管理費	1,662	1,963
営業利益	166	156
営業外収益		
受取利息	92	75
受取配当金	0	1
為替差益	116	224
その他	87	76
営業外収益合計	296	377
営業外費用		
支払利息	109	107
その他	10	11
営業外費用合計	120	119
経常利益	343	415
特別利益		
固定資産売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	4	4
減損損失	85	49
子会社債権放棄損	250	—
希望退職関連費用	64	—
製品不良関連損失	10	—
設備移設費用	1	—
特別損失合計	416	54
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△71	361
法人税、住民税及び事業税	36	27
法人税等調整額	△200	149
法人税等合計	△164	176
当期純利益	92	184

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,092	1,538
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,092	1,538
当期変動額							
当期純利益						92	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	92	92
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,185	1,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,376	△1	△1	4,375
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	4,376	△1	△1	4,375
当期変動額					
当期純利益		92			92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18	18	18
当期変動額合計	—	92	18	18	111
当期末残高	△0	4,469	17	17	4,486

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,185	1,631
会計方針の変更による累積的影響額						△2	△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,182	1,628
当期変動額							
当期純利益						184	184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	184	184
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,366	1,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,469	17	17	4,486
会計方針の変更による累積的影響額		△2			△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	4,466	17	17	4,483
当期変動額					
当期純利益		184			184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	—	184	22	22	206
当期末残高	△0	4,650	39	39	4,689